教育をめぐる動き NEWS DIGEST

国の動向

◇文部科学省 中教審で社会人の教職参入を提起 民間でも教員養成を

中央教育審議会の教員養成部会は7月17日、多様な専門性などを持つ社会人の教職参入を促す制度について議論した。文科省は教員資格認定試験の実施方式の変更や、企業に在籍しながら教員として勤務する人の任用形態を見直すことを提起。また、委員からは教員養成を大学だけでなく民間団体も担えるようにすべきとの提案もあった。

社会人が教員免許を取るための教員資格認定試験は現在、幼稚園と小学校、高校情報で実施している。昨年度の合格者は幼稚園3人、小学校194人、高校情報40人だった。同省は教職を目指す人を増やすため、認定試験の対象となる学校種や教科の拡大や、学習プログラムの受講と成績を評価して教員免許状を与える仕組みを提示した。

◇文部科学省 全国学調 算数・数学 授業が分かる子減少

文科省はこのほど、令和7年度の全国学力・学習状況調査の結果を公表した。CBT（コンピュータ型テスト）を導入した中学校理科は統計モデルの「IRT（項目反応理論）」に基づき得点が表示され、全国平均は505点（基準点500）。生徒個人の結果は5段階で返却した。

教科別の平均正答率は、小学校は国語67・0%、算数58・2%、理科57・3%で、中学校は国語54・6%、数学48・8%だった。

質問調査では「授業の内容がよく分かる」と感じている児童・生徒が減っていることも分かった。小学校算数では「当てはまる」が41・9%（前年度比3・1ポイント減）、中学校数学では30・3%（5・0ポイント減）と減少した。

◇文部科学省調査 中・高9割が校則改定 令和元年度以降を調査

令和元年度以降、約9割の公立中学校、高校が校則の見直しや改定をしたことが、文科省の調査で分かった。同省は7月2日、全国の教育委員会に通知を出し、引き続き校則の見直しを推進するよう求めた。調査は令和4年12月の生徒指導提要改訂を受けて実施。今年2～3月、無作為抽出した公立の中学校、高校それぞれ400校が対象。

その結果、令和元年以降に校則の制定や変更をした学校は91・1%。時期を複数回答可で尋ねたところ、「令和6年度」が最も多く459校。「令和5年度」が439校と続いた。生徒指導提要の改訂以降、校則の見直しが進んだ状況が浮かび上がった。変更した内容は「服装」が最も多く、「頭髪や化粧」「持ち物」が続いた。

地方の動向

◇広島県福山市教育委員会 学力低下で方針見直し 「主体性尊重」と 学習指導両立

広島県福山市教委は、教育振興基本計画の一部を改定し、子どもの主体性尊重などを掲げた「100NEN教育」を見直した。全国学力・学習状況調査の低迷などを受けた。今後は授業改善を進め、学習指導要領に示されている資質・能力の定着を目指す。

同市の市制100周年だった平成28年から始まった「100NEN教育」では、ICTも活用し、子どもの主体性を尊重した主体的・対話的で深い学びの推進や、イエナプランを導入した学校の開設などで教育界から注目を集めていた。6月16日に開かれた市議会での一般質疑への答弁の中で小林巧平教育長は、全国学力・学習状況調査での正答率が4割以下の児童・生徒が増加していることを指摘。生活面でも家庭学習の時間が短い、スマートフォン・ゲームの長時間使用といった課題があるとして「こうした状況に危機感がある」と述べた。

同市教委では昨年度、学校関係者からのヒアリングを実施。主体的・対話的で深い学びに対する誤解があったとして、小林教育長は「子どもたちの主体性を過度に尊重して、十分な指導が行われなかったり、必要な学習活動を子どもたちに課すことを控えたりする」状況があり、学力定着・向上への取り組みが不十分との認識を示した。

◇青森県 遠足などの校外学習で ローカル鉄道利用を 無償に

青森県はこのほど、県内の幼稚園や保育園、小・中学校、特別支援学校が遠足や社会科見学などの校外学習の際に、県のローカル鉄道を無償で利用できる事業を始めた。校外学習で鉄道を使ってもらうことで、子どもたちに地元の鉄道への愛着を深めてほしい考えだ。

県が令和5年に公表した調査によると、日常生活でバスや鉄道を利用する県民は1割未満だった。

対象となる鉄道は青い森鉄道、弘南鉄道、津軽鉄道の3社。引率する教員と同伴する保護者も無償で乗車することができる。体験後にアンケートに答えることを利用条件としている。

◇沖縄県教育委員会 平日に学校外での学び 推進 「家族休暇」を 試行

沖縄県教委は2学期から、子どもの平日の休暇取得を推奨し、家族で過ごす時間を確保する制度を全県立学校で試験導入した。平日でも欠席にならずに家庭や校外で学習できる。年度内に3日間取得可能で、学校行事や定期試験がある日などは取得できない。

名称は「県立学校家族休暇制度」で試験期間は3学期まで。取得日は「出席停止・忌引等」の扱いで欠席にならない。

保護者と過ごすことを原則としており、子どものみで過ごす場合は認めない。

各種団体の動向

◇日本教育会総会 鷲山会長 50周年へ 向け活動の総括を

公益社団法人日本教育会（鷲山恭彦会長）は6月28日、令和7年度第51回総会を都内で開催した。

鷲山会長は総会で、同会の歩みを振り返りつつ、来年、50周年を迎えることに触れ、わが国の教育の発展に大きな役割を果たしてきたが、これを機にさまざまな形で活動を総括することが求められると語った。同会が発行する『月刊 日本教育』については、豊かで役立つ内容が多いが、どれだけ活用されているのか、その頻度・密度を上げていく必要性を感じていると投げ掛けた。

編集協力・日本教育新聞社